

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

やんばる黒にんにく開発・生産・販売プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県国頭郡国頭村

3 地域再生計画の区域

沖縄県国頭郡国頭村の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本村の産業別人口は、第1次産業 21.0%、第2次産業 18.7%、第3次産業 60.3%である。公務員や建設業従事者、奥間にあるJALプライベートリゾートオクマの観光業従事者が圧倒的に多い。農業では、豚・肉牛・パイナップル・マンゴー・キクが上位を占めるが、特徴的な産業がなく、村外へ人が流出し、地域の稼ぐ力の低下が危惧されている。本村への人の流れ、雇用を創出する新たな産業づくりが課題である。

4-2 地方創生として目指す将来像

本村は、名護から30kmほど離れた沖縄本島最北端の位置にある。村土の84%が森林で、ヤンバルクイナやノグチゲラなど国の天然記念物に指定されている貴重な動植物が生息する自然に囲まれた地域であるが、少子高齢化や人口減少に伴い、過疎化で将来において様々な弊害が危惧される。観光産業と地域資源を活用した農産品の高付加価値化により地域の稼ぐ力が向上する新たな産業を両輪とする地方活性化への取り組み、沖縄本島北部振興と産業の目玉として「やんばる黒にんにく」で本村の知名度を高め、移住定住の促進に取り組み、「生涯活躍の村」として持続的な成長を目指していくものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI増加分の累計
【目標1】高付加価値化された黒にんにくの販売額(千円)	0	0	62,660	1,726	64,386
【目標2】新規農業就農者数(人)	0	10	10	20	40
【目標3】社会移動者数(人)	0	50	70	80	200
【目標4】目標1と連動する販売額(千円)	0	0	62,660	1,726	64,386

※【目標4】については、地方の所得向上としてふさわしい目標として、【目標1】を再掲したものの。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本村の農地を活用して有機栽培にんにくを使い、黒にんにくの開発・生産・販売を幹とした事業を行う。村も入る官民の協議会が事業主体となり推進する。有機栽培にんにくは、国頭村を中心として名護市・恩納村・豊見城市の農家で生産し、奄美で実績のある地元企業と沖縄大学が連携して生産をサポートする。生産した有機栽培にんにくを村の廃校を利活用した乾燥熟成工場に事業委託を受けた地元企業が黒にんにくを製造する。やんばる黒にんにくをブランド化し、自衛隊・健康食品会社等の販売を軸に、アジア圏を中心とした海外展開を視野に、事業の拡大を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

沖縄県国頭郡国頭村

② 事業の名称: 地域資源を活用した農産品の高付加価値化によ

り地域の稼ぐ力を向上「やんばる黒にんにく開発・生産・販売事業」

③ 事業の内容

沖縄県初の有機栽培にんにくを使い、黒にんにくの開発・生産・販売を幹とした事業。村も入る官民の協議会が事業の主体となり推進する。有機栽培にんにくは、国頭村及び名護市・恩納村・豊見城市の農家で生産し、奄美で実績のある地元企業と沖縄大学が連携して生産をサポートする。生産した有機栽培にんにくを村の廃校を再利用した乾燥熟成工場に事業委託を受けた地元企業が黒にんにくを製造する。やんばる黒にんにくをブランド化し、商品開発を地域の飲食・食品関連事業者が広く行うための支援事業やマーケティング活動を協議会が展開する。自衛隊・健康食品会社等の販売を軸に、アジア圏を中心とした海外展開を視野に、事業の拡大を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

やんばる黒にんにくのブランド化、マーケティング戦略を立案・実行し、販売網の拡大を目指す。健康食品会社、自衛隊を主に固定納入先を開拓。アジア圏を中心に健康食品として販売を拡大。事業として採算を確保し自立していく。

【官民協働】

国頭村と地元企業や関係団体が協働してやんばる黒にんにくの開発・生産・販売事業を行う。有機栽培にんにくは、国頭村及び名護市、恩納村、豊見城市の農家が行い、黒にんにくの製造は農業法人（株）福市フーズが請け負う。協議会の販売チームが連携して商品開発・マーケティング活動を行う。

【政策間連携】

- 地域資源を活用した農産品の高付加価値化により地域の稼ぐ力が向上する新たな産業の創出
- 新規農業従事者や社会移動者の増加
- 就労対策・就労支援として元気な高齢者の雇用、障害者の就労支援

【地域間連携】

- 奄美にんにく生産組合との連携、品川区北品川商店会と出口戦略として連携
- 国頭村及び名護市、恩納村、豊見城市の生産者と連携して生にんにくの有機栽培（36t）を行い地域資源として確立していく。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI増加分の累計
【目標1】高付加価値化された黒にんにくの販売額（千円）	0	0	62,660	1,726	64,386
【目標2】新規農業就農者数（人）	0	10	10	20	40
【目標3】社会移動者数（人）	0	50	70	80	200
【目標4】目標1と連動する販売額（千円）	0	0	62,660	1,726	64,386

※【目標4】については、地方の所得向上としてふさわしい目標として、【目標1】を再掲したもの。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

有識者で構成する国頭村総合戦略推進委員会で実績に基づき事業効果の検証毎年度を行い、次年度以降の事業の見直しについて検討を行う。

【外部組織の参画者】

国頭村総合戦略推進委員会は、国頭村総合戦略と国頭村地方創生に係る所掌事務を行う。

琉球大学特命准教授、名桜大学上級准教授、国頭村区長会長、沖縄県農業協同組回国頭支店長、国頭村森林組合長、国頭漁業協同組合長、国頭村商工会長、沖縄海邦銀行国頭支店長、国頭村校長会代表、子育て支援センターゆっくいな所長、前教育相談員

【検証結果の公表の方法】

検証後、毎年度速やかに国頭村ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 99,680 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

有識者で構成する国頭村総合戦略推進委員会で実績に基づき

事業効果の検証を毎年度行い、次年度以降の事業の見直しについて検討を行う。

【外部組織の参画者】

国頭村総合戦略推進委員会は、国頭村総合戦略と国頭村地方創生に係る所掌事務を行う。

琉球大学特命准教授、名桜大学上級准教授、国頭村区長会長、沖縄県農業協同組回国頭支店長、国頭村森林組合長、国頭漁業協同組合長、国頭村商工会長、沖縄海邦銀行国頭支店長、国頭村校長会代表、子育て支援センターゆっくいな所長、前教育相談員

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加分の累計
【目標1】高付加価値化された黒にんにくの販売額(千円)	0	0	62,660	1,726	64,386
【目標2】新規農業就農者数(人)	0	10	10	20	40
【目標3】社会移動者数(人)	0	50	70	80	200
【目標4】目標1と連動する販売額(千円)	0	0	62,660	1,726	64,386

※【目標4】については、地方の所得向上としてふさわしい目標として、【目標1】を再掲したものである。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証後、毎年度速やかに国頭村ホームページで公表を行う。